



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所  
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 公康  
 (氏名) 小西 二郎  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3458-1130  
 平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,438	△2.3	2,556	△46.2	2,479	△51.6	8,166	133.6
28年3月期	77,183	△4.5	4,748	△42.7	5,124	△40.6	3,496	△34.3

(注) 包括利益 29年3月期 7,341百万円 (352.9%) 28年3月期 1,621百万円 (△78.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	696.85	—	16.3	2.1	3.4
28年3月期	298.32	—	7.5	5.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 34百万円 28年3月期 107百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	127,052	54,122	41.9	4,545.36
28年3月期	104,331	47,067	45.1	4,016.27

(参考) 自己資本 29年3月期 53,264百万円 28年3月期 47,067百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,338	△9,893	9,854	16,744
28年3月期	△7,575	△2,004	5,000	13,682

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00	1,113	31.8	2.4
29年3月期	—	9.50	—	47.50	—	1,113	13.6	2.2
30年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00	—	37.1	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,400	54.8	2,400	174.4	2,400	164.4	1,700	122.3	145.07
通期	91,800	21.7	4,500	76.0	4,600	85.5	3,000	△63.3	256.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社 KATO HICOM 石川島中駿(厦門)建機有限公司、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,743,587 株	28年3月期	11,743,587 株
② 期末自己株式数	29年3月期	25,227 株	28年3月期	24,350 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,718,822 株	28年3月期	11,719,500 株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,743	△4.0	2,610	△35.2	2,606	△50.8	2,120	△42.4
28年3月期	69,531	△2.4	4,027	△20.8	5,296	△22.0	3,683	△17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	180.94	—
28年3月期	314.35	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	104,431	40,232	38.5	3,433.32
28年3月期	94,279	39,175	41.6	3,342.87

(参考) 自己資本 29年3月期 40,232百万円 28年3月期 39,175百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における我が国経済は、各種政策の効果などを背景に企業収益が好調に推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、中国をはじめとするアジア新興国や資源国経済の低迷、米国経済の動向や英国のEU離脱問題など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境において、国内は防災減災、震災復興等のインフラ整備に一服感が見られ、東京オリンピック・パラリンピック関連等の事業は来期以降にずれ込み、需要は前期より減少しました。海外は中国やアジア新興国経済の一部に改善の兆しが見られましたが需要は大幅に減少しました。

なお、第3四半期連結会計期間末より株式会社KATO H I C O M(旧社名：I H I 建機株式会社)と石川島中駿(厦門)建機有限公司を連結の範囲に含めており、当第4四半期連結会計期間から損益を連結したことにより連結売上高は大幅に減少することなく、前期に比べ微減となりました。

当連結会計年度の成績につきましては、売上高は754億3千8百万円(前年同期比97.7%)、営業利益25億5千6百万円(前年同期比53.8%)、経常利益24億7千9百万円(前年同期比48.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益62億5千7百万円を特別利益に計上したことにより、81億6千6百万円(前年同期比233.6%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① 日本

日本においては、当第4四半期連結会計期間から株式会社KATO H I C O Mの損益を連結したことにより、日本の売上高は744億8千3百万円(前年同期比109.0%)となり、セグメント利益（営業利益）は28億5千1百万円(前年同期比68.6%)となりました。

#### ② 中国

中国においては、中国経済の底打ち感もありましたが、当期は売掛金の回収を優先し販売を抑制したため売上高は大幅に減少しました。なお、当第4四半期連結会計期間から石川島中駿(厦門)建機有限公司の損益を連結したことにより、中国の売上高は25億3千4百万円(前年同期比28.6%)となりました。売掛金の回収遅れによる貸倒引当金繰入額は減少しましたが、売上高の減少を補うことができず、セグメント損失（営業損失）2億2千6百万円(前年同期はセグメント利益4億7千9百万円)となりました。

#### ③ その他

海外子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. をタイ王国に設立し、平成28年10月より製造を開始しましたが、現在のところ販売は行っておりません。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

#### ① 建設用クレーン

国内は、防災減災、震災復興等のインフラ整備に一服感が見られ排出ガス規制車への買い替え需要が軟調に推移したため、需要は前期と比べ約17%減少しましたが新型機種S L—5 0 0 R f PREMIUMが好調に推移したことに加え、当第4四半期連結会計期間から株式会社KATO H I C O Mの損益を連結したことにより、売上高は前年同期に比べ48億8千3百万円増加しました。一方海外は、アジア新興国の経済が低迷したことにより需要は大幅に減少し、売上高は前年同期に比べ26億7千4百万円減少しました。よって、建設用クレーンの売上高は560億9千2百万円(前年同期比104.1%)となりました。

#### ② 油圧ショベル等

国内は、震災復興や首都圏を中心とした防災減災等の建て替え工事と排出ガス規制前の駆け込み需要により需要は増加しました。また、当第4四半期連結会計期間から株式会社KATO H I C O Mの損益を連結したことにより、売上高は前年同期に比べ13億9千3百万円増加しました。一方海外は、中国経済に底打ち感の兆しが見られましたが需要は大幅に減少し、当第4四半期連結会計期間から石川島中駿(厦門)建機有限公司の損益を連結しましたが、売上高は前年同期に比べ53億1千3百万円減少しました。よって、油圧ショベル等の売上高は179億3千3百万円(前年同期比82.1%)となりました。

#### ③ その他

その他の売上高は14億1千1百万円(前年同期比97.7%)となりました。

第3四半期連結会計期間末までは路面清掃車等として記載しておりましたが、当第4四半期連結会計期間から株式会社KATO H I C O Mの損益を連結したことにより、上記の主要品目に該当しない、また路面清掃車等の品目にも該当しない品目が加わったため、その他に変更いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の1,043億3千1百万円に比べ227億2千万円増加し、1,270億5千2百万円となりました。これは主として、株式会社KATO HICOMの子会社化に伴うたな卸資産の増加93億2千3百万円、有形固定資産の増加34億円、現金及び預金の増加30億6千2百万円、受取手形及び売掛金の増加68億1百万円によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末の572億6千4百万円に比べ156億6千6百万円増加し、729億3千万円となりました。これは主として、株式会社KATO HICOMの子会社化に伴う短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加95億2千1百万円、1年内償還予定の社債及び社債の増加38億円、支払手形及び買掛金の増加20億9千2百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末の470億6千7百万円に比べ70億5千4百万円増加し、541億2千2百万円となりました。これは主として、株式会社KATO HICOMの子会社化に伴う利益剰余金の増加70億5千2百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は167億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ30億6千2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、33億3千8百万円の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益91億2千6百万円、売上債権の減少22億2千7百万円、たな卸資産の減少21億7千6百万円の増加要因と、負ののれん発生益62億5千7百万円、仕入債務の減少19億6百万円、前受金の減少32億1千9百万円、法人税等の支払額15億7千9百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、98億9千3百万円の減少となりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入22億5千万円の増加要因と、工場関係の機械設備等の取得40億6千9百万円、貸付けによる支出85億3千9百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、98億5千4百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入127億円、社債の発行による収入37億4千3百万円の増加要因と、長期借入金の返済50億7千万円ならびに配当金の支払11億1千1百万円の減少要因によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率(%)	41.5	42.4	45.6	45.1	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	35.0	46.5	24.5	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	18.1	1.8	19.2	—	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	30.2	3.4	—	15.3

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、収益性の改善を最大の課題として位置づけ、中長期的に原価を低減するため、設計、調達、製造の各部門を横断的に組織し、利益確保のための体質改善を推し進めております。国内や海外向けに信頼性の高い新製品を投入し、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を目指しております。

国内は、東京オリンピック及びパラリンピックを見据えた建設機械の需要は高まるものの、オペレーター不足は続くともて需要は横ばいに推移するものと予想しております。海外向けについて、東南アジアの需要は当期よりも期待するものの微減と見込みますが、日本は株式会社KATO HICOMが連結の範囲に含まれたことにより、売上高は当期に比べて増加すると予想しております。

中国は経済の減速に底打ち感の兆しも見られ、石川島中駿(厦門)建機有限公司が連結の範囲に含まれたことにより、売上高の増加を予想しております。

KATO WORKS(THAILAND)CO.,LTD.も次期より製品の販売を開始いたします。

現時点における次期の連結業績予想は次のとおりであります。

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想	46,400 (154.8%)	2,400 (274.4%)	2,400 (264.4%)	1,700 (222.3%)

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想	91,800 (121.7%)	4,500 (176.0%)	4,600 (185.5%)	3,000 (36.7%)

( )内は平成29年3月期比

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,682	16,744
受取手形及び売掛金	48,879	55,681
商品及び製品	18,754	23,545
仕掛品	3,211	5,262
原材料及び貯蔵品	6,189	8,671
繰延税金資産	1,728	1,883
その他	873	837
貸倒引当金	△3,084	△3,270
流動資産合計	90,235	109,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,724	6,952
機械装置及び運搬具（純額）	1,604	2,056
土地	3,653	4,087
リース資産（純額）	—	239
建設仮勘定	471	221
その他（純額）	158	455
有形固定資産合計	10,612	14,013
無形固定資産		
投資その他の資産	299	366
投資有価証券	1,875	2,319
破産更生債権等	876	1,534
その他	1,309	997
貸倒引当金	△876	△1,534
投資その他の資産合計	3,184	3,316
固定資産合計	14,096	17,696
資産合計	104,331	127,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,496	25,588
リース債務	—	168
短期借入金	7,180	9,071
1年内償還予定の社債	—	380
1年内返済予定の長期借入金	4,404	4,911
未払法人税等	1,041	424
賞与引当金	573	763
製品保証引当金	492	1,094
その他	2,582	2,031
流動負債合計	39,770	44,432
固定負債		
社債	1,500	4,920
長期借入金	14,968	22,091
退職給付に係る負債	85	517
リース債務	—	110
繰延税金負債	761	697
その他	179	161
固定負債合計	17,493	28,497
負債合計	57,264	72,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	34,409	41,462
自己株式	△34	△36
株主資本合計	44,420	51,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	199
為替換算調整勘定	2,613	1,676
退職給付に係る調整累計額	△111	△82
その他の包括利益累計額合計	2,647	1,793
非支配株主持分	—	858
純資産合計	47,067	54,122
負債純資産合計	104,331	127,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	77,183	75,438
売上原価	65,042	65,202
売上総利益	12,141	10,235
販売費及び一般管理費	7,393	7,679
営業利益	4,748	2,556
営業外収益		
受取利息	59	59
割賦販売受取利息	423	364
受取配当金	15	14
持分法による投資利益	107	34
為替差益	14	—
その他	62	221
営業外収益合計	683	695
営業外費用		
支払利息	288	273
社債発行費	—	56
為替差損	—	200
支払手数料	—	156
その他	18	84
営業外費用合計	306	772
経常利益	5,124	2,479
特別利益		
固定資産売却益	—	45
負ののれん発生益	—	6,257
受取補償金	—	346
その他	—	10
特別利益合計	—	6,661
特別損失		
固定資産除却損	22	14
特別損失合計	22	14
税金等調整前当期純利益	5,102	9,126
法人税、住民税及び事業税	1,962	954
法人税等調整額	△356	△24
法人税等合計	1,606	930
当期純利益	3,496	8,195
非支配株主に帰属する当期純利益	—	29
親会社株主に帰属する当期純利益	3,496	8,166

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,496	8,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	51
為替換算調整勘定	△1,759	△936
退職給付に係る調整額	△21	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
その他の包括利益合計	△1,874	△854
包括利益	1,621	7,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,621	7,231
非支配株主に係る包括利益	-	109

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	32,143	△32	42,156
当期変動額					
剰余金の配当			△1,230		△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,496		3,496
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,265	△1	2,263
当期末残高	2,935	7,109	34,409	△34	44,420

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	239	4,372	△90	4,522	46,678
当期変動額					
剰余金の配当					△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,496
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△94	△1,759	△21	△1,874	△1,874
当期変動額合計	△94	△1,759	△21	△1,874	388
当期末残高	145	2,613	△111	2,647	47,067

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	34,409	△34	44,420
当期変動額					
剰余金の配当			△1,113		△1,113
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,166		8,166
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,052	△2	7,050
当期末残高	2,935	7,109	41,462	△36	51,471

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	145	2,613	△111	2,647	—	47,067
当期変動額						
剰余金の配当						△1,113
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,166
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54	△936	28	△854	858	4
当期変動額合計	54	△936	28	△854	858	7,054
当期末残高	199	1,676	△82	1,793	858	54,122

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,102	9,126
減価償却費	875	1,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	980	267
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	56
受取利息及び受取配当金	△75	△74
支払利息	288	273
社債発行費	—	56
為替差損益 (△は益)	54	228
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△34
割賦販売前受利息の増減額 (△は減少)	△192	△171
負ののれん発生益	—	△6,257
固定資産売却損益 (△は益)	—	△45
固定資産除却損	22	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,780	2,227
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	44	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,691	2,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,505	△1,906
前受金の増減額 (△は減少)	19	△3,219
前渡金の増減額 (△は増加)	56	598
未払費用の増減額 (△は減少)	68	△43
未収消費税等の増減額 (△は増加)	155	819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	201	△304
その他	△7	△93
小計	△5,430	5,059
利息及び配当金の受取額	75	77
利息の支払額	△296	△218
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,924	△1,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,575	3,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,118	△4,069
有形固定資産の売却による収入	—	116
貸付けによる支出	—	△8,539
無形固定資産の取得による支出	△71	△44
定期預金の払戻による収入	200	—
保険積立金の解約による収入	—	416
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,250
その他	△14	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,004	△9,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,700	△330
長期借入れによる収入	9,900	12,700
長期借入金の返済による支出	△7,369	△5,070
社債の発行による収入	—	3,743
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,229	△1,111
その他	—	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,000	9,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346	△237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,926	3,062
現金及び現金同等物の期首残高	18,609	13,682
現金及び現金同等物の期末残高	13,682	16,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年10月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社IHI(以下「IHI」といいます。)からIHI建機株式会社(以下「IHI建機」といいます。)の発行済株式の全てを取得すること(以下「本株式取得」といいます。)を決議し、IHIとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成28年11月25日付で本株式取得が完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：IHI建機株式会社

事業の内容：ミニショベル、油圧ショベル、クローラキャリア、クレーン、コンクリートポンプ、林業機械等の建設機械及び関連する環境関連装置の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社企業グループは、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念とし、常にパイオニア精神を持って技術革新にチャレンジしております。また、主力製品であるラフテレーンクレーン、オルテレーンクレーン、油圧ショベルをはじめ、アースドリル、スイーパー等、数多くの機械を提供することにより、技術優先のメーカーとして国内外で高い信頼と評価を得ております。

IHI建機は、IHIグループの一員として昭和27年8月に創設され、クローラクレーン、ミニショベルを主力製品とし、建機メーカーとして世界にも通用する品質ならびに欧米を中心とした海外戦略に強みをもっており、高く評価されております。

当社企業グループにIHI建機が加わることにより、製品のラインナップ充実による売上の増加、国内・海外販売拠点の拡充による販路の拡大、共同購買によるコスト削減等、多くのシナジー効果が期待され、企業価値の更なる向上が実現できるものと考えております。

③ 企業結合日

平成28年11月25日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社KATO H I C O M

⑥ 取得した議決権比率  
100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として、I H I 建機の発行済株式を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成29年1月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	0百万円
取得原価		0百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 68百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額  
6,257百万円

② 発生原因  
企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためです。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	22,286百万円
固定資産	1,419百万円
資産合計	23,706百万円
流動負債	17,450百万円
固定負債	521百万円
負債合計	17,971百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設用クレーン、油圧ショベル及びその他の製品を製造・販売しており、国内においては当社及び株式会社KATO HICOMが、中国においては加藤（中国）工程机械有限公司及び石川島中駿（厦門）建機有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つの報告セグメントとしております。

なお、連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. は営業開始に向けて準備中であり、営業実績が発生していないため、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,307	8,876	77,183	—	77,183	—	77,183
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,224	—	1,224	—	1,224	△1,224	—
計	69,531	8,876	78,408	—	78,408	△1,224	77,183
セグメント利益	4,156	479	4,636	△10	4,626	121	4,748
セグメント資産	84,047	16,295	100,342	4,016	104,359	△27	104,331
その他の項目							
減価償却費	684	191	875	0	875	—	875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,002	72	1,074	1,115	2,190	—	2,190

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去121百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には主としてたな卸資産の調整額△27百万円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
58,109	9,150	9,923	77,183

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,903	2,534	75,438	—	75,438	—	75,438
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,580	—	1,580	—	1,580	△1,580	—
計	74,483	2,534	77,018	—	77,018	△1,580	75,438
セグメント利益又は損失(△)	2,851	△226	2,625	△143	2,482	74	2,556
セグメント資産	107,441	18,579	126,021	4,142	130,163	△3,110	127,052
その他の項目							
減価償却費	1,149	170	1,319	34	1,353	△0	1,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,415	12	2,428	1,710	4,138	△24	4,113

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、

連結子会社KATO WORKS(THAILAND)CO.,LTD.にかかわるものを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間取引消去234百万円及びセグメント間未実現利益消去△160百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には主としてセグメント間取引消去△2,986百万円、セグメント間未実現利益消去△225百万円及び貸倒引当金の調整額172百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△0百万円はセグメント間未実現利益消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△24百万円はセグメント間未実現利益消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
64,409	2,646	8,382	75,438

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

株式会社KATO HICOM(旧社名：IHI建機株式会社)の発行済株式の全てを取得し、連結の範囲に含まれたため、当連結会計年度において負ののれん発生益6,257百万円を計上しております。なお、同社は「日本」セグメントに属しますが、負ののれん発生益は、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	4,016.27 円	1株当たり純資産額	4,545.36 円
1株当たり当期純利益金額	298.32 円	1株当たり当期純利益金額	696.85 円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	47,067	54,122
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	858
(うち非支配株主持分)	—	858
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,067	53,264
普通株式の発行済株式数(株)	11,743,587	11,743,587
普通株式の自己株式数(株)	24,350	25,277
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,719,237	11,718,360

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,496	8,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,496	8,166
普通株式の期中平均株式数(株)	11,719,500	11,718,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。